



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 加嶋 佳尚

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	148,991	10.6	7,585	141.3	11,461	△14.7	11,478	8.3
27年3月期第1四半期	134,723	3.4	3,144	△53.0	13,431	—	10,594	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,916百万円 (15.2%) 27年3月期第1四半期 10,347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.51	—
27年3月期第1四半期	23.46	—

(注) 平成27年3月期の対前年同期比増減率(経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益)は遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	774,945	427,599	49.4
27年3月期	790,784	422,851	47.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 382,875百万円 27年3月期 377,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	15.7	11,000	74.4	17,000	△25.8	14,000	△31.6	31.11
通期	620,000	17.1	25,000	66.7	37,000	△11.9	29,000	△33.1	64.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	483,478,398 株	27年3月期	483,478,398 株
28年3月期1Q	41,823,723 株	27年3月期	31,819,177 株
28年3月期1Q	449,990,053 株	27年3月期1Q	451,676,684 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	12
平成28年3月期第1四半期決算概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」等を「親会社株主に帰属する四半期純利益」等としております。

また、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（追加情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費にも持ち直しの兆しが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少に加え、メタノール、電子材料、ポリカーボネートシート・フィルムの販売数量も減少しましたが、㈱J S P等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量減少がありましたが、円安及び原燃料安による採算改善に加え、㈱J S P等の連結子会社化もあり、増益となりました。

経常利益は、営業利益が増加したものの、メタノール市況の下落やブルネイ国生産拠点での定期修繕実施等により海外メタノール生産会社に係る持分法利益が減少したことから、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したものの、投資有価証券売却益の計上や特別損失の減少により特別損益が改善したことから、増益となりました。

以上の結果、売上高1,489億円（前年同期比142億円増（10.6%増））、営業利益75億円（前年同期比44億円増（141.3%増））、持分法利益31億円（前年同期比71億円減（69.7%減））、経常利益114億円（前年同期比19億円減（14.7%減））、親会社株主に帰属する四半期純利益114億円（前年同期比8億円増（8.3%増））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、販売数量減少と市況下落により減収となりましたが、単価の高い期首在庫を有していた前年同期に比べ、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安及び原料安によりMMA系製品を中心に採算が改善したことに加え、アンモニア装置の修繕費減少もあり、損益が改善しました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格下落の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高425億円（前年同期比43億円減（9.3%減））、営業利益16億円（前年同期比18億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を22億円計上した結果、経常利益は39億円（前年同期比54億円減（57.8%減））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量が堅調に推移したことに加え、円安及び原燃料安による採算改善もあり、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸事業からの撤退により売上高が減少しましたが、メタキシレンや高純度イソフタル酸の輸出を中心に採算が改善し、増益となりました。

また、㈱J S P等の連結子会社化に伴い、当第1四半期より、発泡プラスチック事業等の業績を計上していません。

以上の結果、売上高523億円（前年同期比193億円増（58.5%増））、営業利益35億円（前年同期比31億円増（666.5%増））、経常利益31億円（前年同期比28億円増（940.1%増））となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、円安による半導体向けハイブリッドケミカルの輸出採算改善のほか、海外拠点での超純過酸化水素の販売数量増加もあり、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネート、ポリアセタールともに、原料価格の下落等により、損益が改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高409億円（前年同期比15億円増（3.9%増））、営業利益20億円（前年同期比5億円増（36.0%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を8億円計上した結果、経常利益は28億円（前年同期比17億円増（147.2%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、顧客の在庫調整等により減少したことから、減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、消費増税の影響により需要が落ち込んだ前年同期に比べ、国内食品用途の販売数量が増加したことに加え、輸出も伸長したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高130億円（前年同期比22億円減（14.7%減））、営業利益8億円（前年同期比5億円減（38.7%減））、経常利益9億円（前年同期比5億円減（35.4%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比0億円増（16.0%増））、営業利益は0億円（前年同期比0億円減（40.3%減））、経常利益は0億円（前年同期比1億円減（90.8%減））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて158億円減少の7,749億円となりました。

流動資産は、221億円減少の3,499億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、63億円増加の4,249億円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、205億円減少の3,473億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより147億円減少しました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより58億円減少しました。

純資産は、47億円増加の4,275億円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、上期においてメタノールの市況が前回想定を上回り推移していることや円安により海外メタノール生産会社の持分法利益の増益が見込まれることから、経常利益が前回予想を上回る見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、経常利益の増益によって前回予想を上回る見通しです。

当社の個別業績予想につきましては、上期に予定していたメタノール関連会社からの受取配当金が下期にずれ込むことから、上期の経常利益及び四半期純利益が前回予想を下回る見通しです。

なお、通期の業績予想につきましては、個別、連結ともに前回予想から変更はありません。

また、業績予想の前提となる為替レートは、米ドル120円、ユーロ130円に見直しております。

連結業績予想の修正

平成28年3月期 第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	310,000	11,000	15,000	12,000	26 57
今回発表予想 (B)	310,000	11,000	17,000	14,000	31 11
増減額 (B - A)	—	—	2,000	2,000	—
増減率 (%)	—	—	13.3	16.7	—
(参考) 前期同期実績 (平成27年3月期第2四半 期連結累計期間)	267,861	6,308	22,910	20,465	45 31

個別業績予想の修正

平成28年3月期 第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	5,000	14,000	14,000	31 00
今回発表予想 (B)	170,000	5,000	8,000	8,000	17 78
増減額 (B - A)	—	—	△6,000	△6,000	—
増減率 (%)	—	—	△42.9	△42.9	—
(参考) 前期同期実績 (平成27年3月期第2四半 期累計期間)	197,016	4,216	19,733	14,868	32 92

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、減価償却方法の検討を契機に有形固定資産の経済的使用可能期間を検討した結果、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能期間の予測に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は217百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は219百万円増加しております。

(追加情報)

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,664百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,327	58,078
受取手形及び売掛金	152,711	145,574
有価証券	18,137	12,131
商品及び製品	65,476	64,720
仕掛品	12,707	11,482
原材料及び貯蔵品	32,173	31,358
その他	32,611	30,598
貸倒引当金	△3,978	△3,975
流動資産合計	372,166	349,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,836	75,008
機械装置及び運搬具(純額)	87,249	85,880
その他(純額)	72,837	73,834
有形固定資産合計	235,923	234,722
無形固定資産		
のれん	4,836	4,773
その他	4,377	4,269
無形固定資産合計	9,214	9,043
投資その他の資産		
投資有価証券	164,654	171,862
その他	8,936	9,453
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	173,481	181,210
固定資産合計	418,618	424,976
資産合計	790,784	774,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	69,218
短期借入金	104,155	103,572
未払法人税等	2,148	1,639
引当金	5,533	3,257
その他	33,907	32,657
流動負債合計	225,068	210,346
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	69,932	64,279
引当金	2,779	2,673
退職給付に係る負債	5,586	5,926
資産除去債務	3,685	3,703
その他	35,879	35,415
固定負債合計	142,864	136,998
負債合計	367,932	347,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	279,540	292,133
自己株式	△8,131	△15,558
株主資本合計	348,974	354,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,612	20,049
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	4,950	5,720
退職給付に係る調整累計額	2,888	2,744
その他の包括利益累計額合計	28,669	28,734
非支配株主持分	45,207	44,723
純資産合計	422,851	427,599
負債純資産合計	790,784	774,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	134,723	148,991
売上原価	116,542	119,293
売上総利益	18,180	29,698
販売費及び一般管理費	15,036	22,112
営業利益	3,144	7,585
営業外収益		
受取利息	45	127
受取配当金	1,141	1,285
持分法による投資利益	10,326	3,132
その他	626	911
営業外収益合計	12,140	5,457
営業外費用		
支払利息	699	651
出向者労務費差額負担	372	438
その他	781	491
営業外費用合計	1,853	1,580
経常利益	13,431	11,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,444
補助金収入	—	119
権益譲渡益	809	—
負ののれん発生益	198	—
特別利益合計	1,008	3,564
特別損失		
リース解約損	—	147
事業構造改善費用	1,143	—
のれん償却額	476	—
特別損失合計	1,620	147
税金等調整前四半期純利益	12,819	14,877
法人税等	1,975	2,402
四半期純利益	10,844	12,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	997
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,594	11,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,844	12,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,045	△552
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△529	△866
退職給付に係る調整額	100	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,114	1,012
その他の包括利益合計	△497	△559
四半期包括利益	10,347	11,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,103	11,543
非支配株主に係る四半期包括利益	243	372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,426百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が15,558百万円となっております。

また、従来決算日が12月31日であった一部の在外持分法適用関連会社は、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しており、当該会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益4,277百万円は利益剰余金に直接計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,894	33,013	39,403	15,261	150	—	134,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	581	303	0	22	△4,234	—
計	50,220	33,595	39,707	15,262	173	△4,234	134,723
セグメント損益 (経常損益)	9,445	305	1,169	1,509	199	802	13,431

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額802百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用806百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のものれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,531	52,327	40,933	13,023	174	—	148,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	547	349	14	23	△3,375	—
計	44,971	52,874	41,283	13,038	198	△3,375	148,991
セグメント損益 (経常損益)	3,987	3,174	2,890	975	18	414	11,461

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額414百万円は、セグメント間取引消去△35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用449百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益は「芳香族化学品事業」で118百万円増加、「機能化学品事業」で47百万円増加、「特殊機能材事業」で54百万円増加しております。

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前第1四半期連結累計期間は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が0百万円増加しております。

4. その他

平成28年3月期第1四半期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期累計	平成28年3月期 第1四半期累計	増減額		平成27年3月期 通期実績	平成28年3月期 第2四半期累計 予想	平成28年3月期 通期予想
			増減額	増減率			
売上高	1,347	1,489	142	10.6%	5,295	3,100	6,200
天然ガス系化学品事業	502	449	△ 52	△ 10.5%	1,976	937	1,890
芳香族化学品事業	335	528	192	57.4%	1,233	1,115	2,204
機能化学品事業	397	412	15	4.0%	1,660	847	1,681
特殊機能材事業	152	130	△ 22	△ 14.6%	582	289	584
その他の事業及び調整額	△ 40	△ 31	8	—	△ 156	△ 88	△ 161
営業利益	31	75	44	141.3%	149	110	250
天然ガス系化学品事業	△ 2	16	18	—	27	20	51
芳香族化学品事業	4	35	31	666.5%	30	61	123
機能化学品事業	15	20	5	36.0%	82	26	63
特殊機能材事業	13	8	△ 5	△ 38.7%	38	18	43
その他の事業及び調整額	0	△ 5	△ 5	—	△ 28	△ 16	△ 30
営業外損益	102	38	△ 64	△ 62.3%	270	60	120
経常利益	134	114	△ 19	△ 14.7%	420	170	370
天然ガス系化学品事業	94	39	△ 54	△ 57.8%	272	73	166
芳香族化学品事業	3	31	28	940.1%	10	52	103
機能化学品事業	11	28	17	147.2%	91	36	78
特殊機能材事業	15	9	△ 5	△ 35.4%	40	18	40
その他の事業及び調整額	10	4	△ 5	△ 56.8%	5	△ 11	△ 19
特別損益	△ 6	34	40	—	40	0	△ 20
税金等調整前四半期(当期)純利益	128	148	20	16.1%	460	170	350
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	105	114	8	8.3%	433	140	290
1株当たり四半期(当期)純利益	23.46円	25.51円	—		95.97円	31.11円	64.45円
1株当たり配当金	—	—	—		14.0円	8.0円	16.0円

※平成28年3月期第1四半期連結範囲 連結子会社 77社 持分法適用会社 13社

営業外損益項目

持分法による投資損益	103	31	△ 71	△ 69.7%	278	75	160
金融収支	4	7	2	56.2%	△ 1	—	—
為替差損益	△ 3	0	3	—	5	—	—
その他	△ 2	0	1	—	△ 12	△ 15	△ 40
営業外損益合計	102	38	△ 64	△ 62.3%	270	60	120

特別損益項目

投資有価証券売却益	—	34	34	—	28		
補助金収入	—	1	1	—	16		
権益譲渡益	8	—	△ 8	—	7		
負ののれん発生益	1	—	△ 1	—	1		
段階取得に係る差益	—	—	—	—	20		
受取補償金	—	—	—	—	10		
特別利益その他	—	—	—	—	7		
リース解約損	—	△ 1	△ 1	—	—		
事業構造改善費用	△ 11	—	11	—	△ 10		
のれん償却額	△ 4	—	4	—	△ 4		
固定資産圧縮損	—	—	—	—	△ 16		
減損損失	—	—	—	—	△ 11		
特別損失その他	—	—	—	—	△ 11		
特別損益合計	△ 6	34	40	—	40	0	△ 20

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成27年3月期末	平成28年3月期 第1四半期末	増減額
流動資産	3,721	3,499	△ 221
有形・無形固定資産	2,451	2,437	△ 13
投資その他の資産	1,734	1,812	77
資産合計	7,907	7,749	△ 158
有利子負債	2,156	2,090	△ 65
その他の負債	1,523	1,382	△ 140
負債合計	3,679	3,473	△ 205
株主資本	3,489	3,541	51
その他の包括利益累計額	286	287	0
非支配株主持分	452	447	△ 4
純資産合計	4,228	4,275	47
負債純資産合計	7,907	7,749	△ 158

③各種指標推移(連結)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想
設備投資額(億円)	424	309	254	222	410
(うち第1四半期累計)	91	31	62	39	59
減価償却費(億円)	277	230	235	237	280
(うち第1四半期累計)	64	51	58	56	65
研究開発費(億円)	174	153	161	168	190
(うち第1四半期累計)	43	35	39	39	45
人員(人)	5,216	5,323	5,445	8,254	8,424
ROA(総資産経常利益率)	4.5%	4.6%	4.8%	5.8%	4.7%
ROE(自己資本利益率)	4.4%	△2.8%	5.0%	12.6%	7.5%
配当額	12.0円	12.0円	12.0円	14.0円	16.0円
(うち第2四半期末)	6.0円	6.0円	6.0円	7.0円	8.0円
平均為替レート	4~6月 82円/ドル 4~3月 79円/ドル	4~6月 80円/ドル 4~3月 83円/ドル	4~6月 99円/ドル 4~3月 100円/ドル	4~6月 102円/ドル 4~3月 110円/ドル	4~6月 121円/ドル 4~3月 120円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 432 ^{ドル} /MT 7~12月 358 ^{ドル} /MT	4~9月 324 ^{ドル} /MT 10~3月 325 ^{ドル} /MT